

## 行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、また、その行政サービスの見返りとして得られる使用料・手数料などの収入を表しています。

経常行政コストから経常収益を引いた差額が、当該年度の純経常行政コストになります。

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>163 億 8,244 万円</b>
①人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額)	32 億 6,746 万円
②物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	48 億 984 万円
③移転支的コスト (社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等)	80 億 2,456 万円
④その他のコスト (支払利息、回収不能見込計上額)	2 億 8,058 万円
<b>経常収益 (B)</b>	<b>6 億 8,107 万円</b>
①使用料・手数料	3 億 3,037 万円
②分担金・負担金・寄附金	3 億 5,070 万円
<b>純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>157 億 137 万円</b>

## 純資産変動計算書

この計算書からは、貸借対照表の純資産に計上されている額が、当該年度中にどのような財源や要因で増減したかの情報を把握することができます。

<b>平成 26 年度末純資産残高</b>	<b>632 億 5,256 万円</b>
純経常行政コスト	△157 億 137 万円
一般財源	124 億 9,883 万円
地方税	78 億 702 万円
地方交付税	25 億 4,037 万円
その他行政コスト充当財源	21 億 5,144 万円
補助金等受入	47 億 8,445 万円
国県補助金等	
臨時損益	9,614 万円
災害復旧事業費、公共資産除売却損益	
その他	1,601 万円
資産評価替えによる変動額	
<b>平成 27 年度末純資産残高</b>	<b>649 億 4,662 万円</b>

## 資金収支計算書

資金の収入・支出の情報を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の三つに区分し、年間の実際の現金の動きを表しています。

<b>期首資金残高</b> (平成 26 年度末の歳計現金)	<b>9 億 6,869 万円</b>
経常的収支	29 億 6,710 万円
収入 (地方税、地方交付税、国県補助金など)	
支出 (人件費、物件費、社会保障給付、補助金など)	
公共資産整備収支	△6 億 8,736 万円
収入 (国県補助金等、地方債など)	
支出 (公共資産整備支出など)	
投資・財務的支出	△23 億 1,522 万円
収入 (貸付金回収額など)	
支出 (基金積立額、地方債償還額など)	
<b>期末資金残高</b> (平成 27 年度末の歳計現金)	<b>9 億 3,321 万円</b>

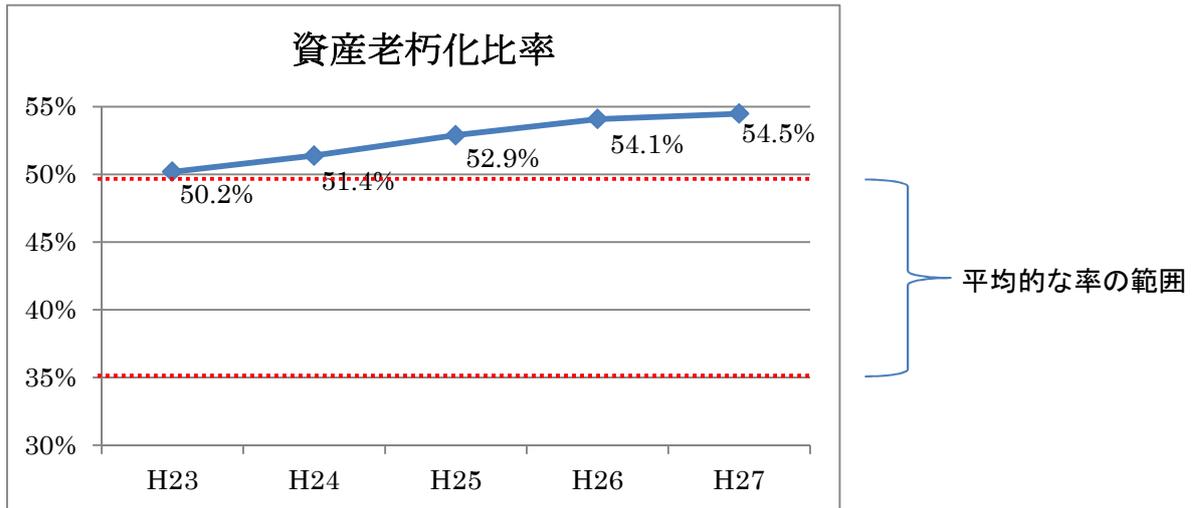
## ○ 主な指標の5年間推移

### 1. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産において、「取得価額」に対する「減価償却累計額」の占める割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

**算式** 資産老朽化比率  

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額} \times 100$$



### 2. 行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」に対する「税収等」の割合を計算することにより、行政サービスコストから受益者負担分を除いた「純経常行政コスト」のうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。

比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

**算式** 行政コスト対税収等比率  

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金受入} (\text{その他一般財源})) \times 100$$

